

常磐自動車道 山元南地区土質調査

特記仕様書

令和 7 年 2 月

東日本高速道路株式会社 東北支社

いわき工事事務所

第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	テクリスへの登録	2
1-4	履行期間	2
1-5	資料の貸与	3
1-6	受注者相互の協力	3
1-7	部分使用	4
1-8	発注者または監督員が行う協議	4
1-9	計画工程表	5
1-10	調査等打合簿の作成及び提出について	6
1-11	保安に関する事項	6
1-12	環境保全に関する事項	6
1-13	成果品	7
1-14	三者協議会について	7

第2章 業務細部に関する事項

2-1	業務の概要	8
2-2	実施調査計画	8
2-3	調査ボーリング	8
2-4	標準貫入試験	9
2-5	孔内水平載荷試験	9
2-6	室内試験	9
2-7	足場仮設	10
2-8	現場内小運搬	10
2-9	搬入路伐採等	11
2-10	打合せ	11
2-11	交通費・日当・宿泊費（土質地質調査）	11
2-12	交通費・日当・宿泊費（技術業務）	11
2-13	成果品	12
2-14	国土地盤情報データベース検定	12

第3章 補足事項

3-1	遠隔立会	13
3-2	設計図書の変更及び追加が予想される内容	13

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 常磐自動車道 山元南地区土質調査

1-1-2 路線名 常磐自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 宮城県亶理郡山元町坂元 (STA 624+60)
至) 宮城県亶理郡山元町高瀬 (STA 647+80)

1-1-4 主な履行内容

調査業務

調査ボーリング (オール・コアリング $\phi 66\text{mm}$)	365.6 m
標準貫入試験	376 回
孔内水平載荷試験	18 回
土質試験	1 式
岩石試験	1 式
報告書作成	1 式
国土地盤情報データベース検定	1 式

技術業務

実施調査計画 (A)	2.32 km
調査総合解析 (A)	2.32 km
調査ボーリング解析	365.6 m
設計打合せ	1 式

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という)は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

（2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

（3）完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13-1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から510日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 及び 3-2-2 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
土質地質調査 報告書	常磐自動車道 真庭地区 第一次土質調査	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ
	常磐自動車道 山元中部地区 第一次土質調査	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ
	常磐自動車道 相馬地区 構造物基礎調査	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ
	常磐自動車道 相馬～新地間 構造物基礎調査	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ
	常磐自動車道 坂元地区 構造物基礎調査	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ
	常磐自動車道 山元地区 構造物基礎調査	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
常磐自動車道 山元南 S I C ～山元 I C 間 路線測量	未定	未定	東日本高速道路(株)	隣接施行
常磐自動車道 山元北地区土質調査	未定	未定	東日本高速道路(株)	隣接施行
常磐自動車道 影倉橋他 4 橋橋梁一般図作成	未定	未定	東日本高速道路(株)	隣接施行

1-7 部分使用

共通仕様書 1-36 「部分使用」の規定に基づき部分使用を請求する内容及び使用時期は下表のとおりとする。

内容	使用開始時期	使用理由
影倉橋 橋台部 ボーリングデータ	令和 8 年 4 月	別途実施する調査等業務で 使用するため
影倉橋 橋脚部 ボーリングデータ	令和 8 年 4 月	別途実施する調査等業務で 使用するため
新田橋 橋台部 ボーリングデータ	令和 8 年 4 月	別途実施する調査等業務で 使用するため
北鹿野橋 橋台部 ボーリングデータ	令和 8 年 4 月	別途実施する調査等業務で 使用するため

1-8 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16 「関係官公署及び関係会社への
手続」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに
完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA 629+60 付近	民地私道 ①	民地	機材の荷下ろしの際の 民地私道の通行許可に 関する協議	令和 7 年度上期
STA 630+50 付近	民地私道 ②	民地	機材の荷下ろしの際の 民地私道の通行許可に 関する協議	令和 7 年度上期
STA 637+30 付近	農道真庭 上新田線	山元町	機材の荷下ろしの際の 農道の通行許可に 関する協議	令和 7 年度上期

区間	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
常磐自動車道 山元南スマートIC ～山元IC間	東日本高速道路(株) 東北支社 仙台東管理事務所	道路敷地内への立入	令和 7 年度上期

(2) 河川、水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA 629+80 付近	影倉川	山元町	取水協議	令和7年度上期
STA 630+40 付近	影倉川	山元町	取水協議	令和7年度上期
STA 633+40 付近	影倉北川	山元町	取水協議	令和7年度上期
STA 635+20 付近	じんにむ沢川	山元町	取水協議	令和7年度上期
STA 638+40 付近	羽山北沢川	山元町	取水協議	令和7年度上期
STA 638+60 付近	羽山北沢川	山元町	取水協議	令和7年度上期
STA 641+90 付近	北鹿野沢川	山元町	取水協議	令和7年度上期

1-9 計画工程表

1-9-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式-1)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書1-8「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、及び共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

調査種別	項目	備考
土質地質調査業務	調査ボーリング	
	標準貫入試験	
	孔内水平載荷試験	
	土質試験	
	岩石試験	
	調査報告書の作成	
	国土地盤情報データベース検定	
土質地質技術業務	実施調査計画(A)	
	調査総合解析(A)	
	調査ボーリング解析	
	設計打合せ	

1-9-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-10 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-11 保安に関する事項

1-11-1 調査用車両の運行速度

一般道の人家連担地区等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1-11-2 調査用車両の区別

受注者は、調査に使用する車両と一般車両の区別をするため、標示板を設置するものとする。なお、標示内容の詳細は別途監督員から指示する。

1-11-3 調査標示板等の設置

共通仕様書 1-3-7-1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において調査標示板等を設置するものとする。なお、標示内容の詳細は別途監督員から指示する。

1-11-4 保安に関する費用

本特記仕様書 1-1-1-2 「調査用車両の区別」、3 「調査標示板等の設置」に要する費用については諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1-12 環境保全に関する事項

1-12-1 砂塵等の防止

受注者は、調査用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1-12-2 調査箇所周辺の環境保全

受注者は、ボーリング削孔中の削孔水により、削孔周辺や道路等を汚損しないよう対策を講じるものとする。

1-12-3 騒音等に関する配慮

受注者は、調査等業務に伴う調査用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて作業を行わなければならない。

1-12-4 環境保全に関する費用

本特記仕様書1-12-1「砂塵等の防止」、2「調査箇所周辺の環境保全」、3「騒音等に関する配慮」に要する費用については諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1-13 成果品

共通仕様書1-46-1「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね30日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-14 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者として協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は、常磐自動車道山元南スマートIC～山元IC間4車線化事業における道路及び橋梁設計に先立って実施する業務であり、各地点の地質構成と各地層の性状を明らかにするとともに、土質地質の基本情報を調査・解析し、取りまとめることを目的に実施するものである。

2-2 実施調査計画

共通仕様書3-4-2(1)「実施調査計画」に示す実施調査計画Aの調査区分は第二次詳細調査とし、調査区間は下表のとおりとする。

番号	調査区間	延長 (km)
1	STA 6 2 4 + 6 0 ～ STA 6 4 7 + 8 0 (山元南スマートIC～山元IC間)	2. 3 2 0

2-3 調査ボーリング

2-3-1 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは調査位置図に示す箇所で行うものとするが、地形地質踏査結果により調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

2-3-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
φ 6 6 mm	粘性土・シルト	m	5 1. 0	オール・コア	5 0 m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	1 9 6. 2	オール・コア	5 0 m以下	鉛直下方
	礫混じり土砂	m	7 3. 4	オール・コア	5 0 m以下	鉛直下方
	軟岩	m	4 5. 0	オール・コア	5 0 m以下	鉛直下方

2-3-3 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（給水管及び給水ポンプ設置、または車両給水）をしながら行うものとする。

なお、調査の実施にあたり受注者の責によらない事由により、下表に示す給水方法を変更する必要がある場合は、監督員へ報告するものとし、費用については別途協議する。

種別	規格	箇所数	適用箇所
給水（ポンプ運転）	2 0 m未満	3	R7-S-B3、R7-S-B15、R7-S-B16
	2 0 m以上 1 5 0 m未満	1 2	R7-S-B1、R7-S-B2、 R7-S-B4～R7-S-B9、 R7-S-B11～R7-S-B14
給水（車両給水）	—	1	R7-S-B10

2-3-4 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-4 標準貫入試験

標準貫入試験の内訳は次のとおりとする。

土質区分	試験回数
粘性土・シルト	46回
砂・砂質土	199回
礫混じり土砂	77回
軟岩	54回

2-5 孔内水平載荷試験

孔内水平載荷試験の内訳は次のとおりとする。

載荷圧力区分	試験回数
高圧載荷（10MN/m ² を超え20MN/m ² 以下）	18回

2-6 室内試験

2-6-1 土質試験

土質試験の試験項目は次のとおりとする。

試験項目	単位	数量	対象ボーリング番号
土粒子の密度試験方法	シリーズ	185	R7-S-B1～R7-S-B16
土の粒度試験方法（ふるい分析）	シリーズ	157	R7-S-B1～R7-S-B16
土の湿潤密度試験	シリーズ	116	R7-S-B1～R7-S-B7、 R7-S-B15、R7-S-B16
土の液性限界・塑性限界試験方法	シリーズ	33	R7-S-B1～R7-S-B5、 R7-S-B7～R7-S-B9、 R7-S-B11、R7-S-B13、 R7-S-B15
土の一軸圧縮試験方法（粘性土）	シリーズ	26	R7-S-B1～R7-S-B5、 R7-S-B7、R7-S-B15

2-6-2 岩石試験

岩石試験の試験項目は次のとおりとする。

試験項目	単位	数量	対象ボーリング番号
岩石の試験片作成（ボーリングコア軟岩）	シリーズ	9	R7-S-B1～R7-S-B7、 R7-S-B15、R7-S-B16
岩石の一軸圧縮試験	シリーズ	9	R7-S-B1～R7-S-B7、 R7-S-B15、R7-S-B16
岩石の密度試験	シリーズ	9	R7-S-B1～R7-S-B7、 R7-S-B15、R7-S-B16

2-7 足場仮設

足場仮設の区分は次のとおりとする。

なお、調査の実施にあたり受注者の責によらない事由により、下表に示す足場仮設の種別・規格を変更する必要がある場合は、監督員へ報告するものとし、費用については別途協議する。

種別・規格	箇所数	対象ボーリング番号	備考
平坦足場 高さ0.3m以下	5	R7-S-B2、R7-S-B6～R7-S-B8、 R7-S-B10	
平坦足場 高さ0.3m超	6	R7-S-B3、R7-S-B4、R7-S-B12、 R7-S-B14～R7-S-B16	
傾斜地足場 地形傾斜30°以上～45°未満	5	R7-S-B1、R7-S-B5、R7-S-B9、 R7-S-B11、R7-S-B13	

2-8 現場内小運搬

現場内小運搬の種別及び数量は、次のとおりとする。

なお、調査の実施にあたり受注者の責によらない事由により、下表に示す小運搬の種別・規格を変更する必要がある場合は、監督員へ報告するものとし、費用については別途協議する。

内訳書の項目	種別	規格	箇所数	対象ボーリング番号	備考
現場内小運搬	人肩運搬	50m以下	2	R7-S-B7、R7-S-B12	
	クローラ	100m超 300m以下	3	R7-S-B3、R7-S-B9、 R7-S-B10	
		300m超 500m以下	3	R7-S-B4、R7-S-B6、 R7-S-B14	
	モノレール 運搬	50m以下	1	R7-S-B11	
		50m超 100m以下	3	R7-S-B1、R7-S-B5、 R7-S-B13	
		100m超 200m以下	1	R7-S-B16	
		200m超 300m以下	1	R7-S-B15	

※R7-S-B5 の小運搬は、R7-S-B4 の小運搬を併用する

R7-S-B11 の小運搬は、R7-S-B12 の小運搬を併用する

R7-S-B13 の小運搬は、R7-S-B14 の小運搬を併用する

R7-S-B15 の小運搬は、R7-S-B13 の小運搬を併用する

2-9 搬入路伐採等

調査箇所においては、次のとおり立木伐採や下草刈等が必要となる。

対象ボーリング番号	伐採必要延長	高低差	搬入路伐採等 (換算距離)	備考
R7-S-B3	4 0 m	5 m	7 0 m	
R7-S-B4	4 5 m	5 m	7 5 m	
R7-S-B6	1 5 0 m	1 0 m	2 1 0 m	
R7-S-B9	1 0 6 m	1 m	1 1 2 m	
R7-S-B10	7 0 m	8 m	1 1 8 m	
R7-S-B13	2 8 m	1 4 m	1 1 2 m	
R7-S-B14	1 6 0 m	2 m	1 7 2 m	
R7-S-B15	1 4 5 m	8 m	1 9 3 m	

2-10 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め6回とする。当初の打合せは現地踏査に併せて行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社いわき工事事務所相馬分室（福島県相馬市）で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-11 交通費・日当・宿泊費（土質地質調査）

交通費・日当・宿泊費（土質地質調査）には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・日当・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

2-12 交通費・日当・宿泊費（技術業務）

交通費・日当・宿泊費（技術業務）は、技術業務を行うにあたり必要となる交通費・日当・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-13 成果品

本業務の成果品提出部数は、共通仕様書1-46-5に基づくものとし、報告書の表紙は、黄土色（ダイニック アーベトラム VC34 1/2）、黒文字製本とする。

2-14 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング1本当当たりの検定費用を2,000円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は16本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

位置	ボーリング名	公開区分	備考
STA629+62.1	R7-S-B1	非公開	
STA630+03.0	R7-S-B2	非公開	
STA630+47.0	R7-S-B3	非公開	
STA630+91.0	R7-S-B4	非公開	
STA631+25.8	R7-S-B5	非公開	
STA634+93.2	R7-S-B6	非公開	
STA635+10.5	R7-S-B7	非公開	
STA635+40.0	R7-S-B8	非公開	
STA636+30.0	R7-S-B9	非公開	
STA637+26.0	R7-S-B10	非公開	
STA638+35.0	R7-S-B11	非公開	
STA638+35.0	R7-S-B12	非公開	
STA640+30.0	R7-S-B13	非公開	
STA640+30.0	R7-S-B14	非公開	
STA641+82.4	R7-S-B15	非公開	
STA641+98.6	R7-S-B16	非公開	

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-23「立会い及び検査」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 設計図書の変更及び追加が予想される内容

下記に示す事項については、関係機関との協議または現地状況等により変更または追加する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。また、これに要する費用については、監督員と別途協議するものとする。

- （1）関係機関との協議の結果に基づく、業務内容の変更及び追加
- （2）土質試験、岩石試験ならびに試験に必要なサンプリング及び試料採取の追加
- （3）調査ボーリング結果に伴う、断面図の作成及び修正の追加

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

業務内容確認検査

3 関連業務

4 關係機關協議

5 その他懸案事項

6 協議內容、結果等

※ 作成した資料は、関係機関には作成例をのみ提供、共通仕様書及び特許出願の取組を依頼するよう作成する

- ① 適切に工程管理（履行期限の管理）を施すこととする
- ② 本仕様書の「実施方法」を「実施例」として示すこととする。また、条件付指示や条件付指示の要否に判断期間を迫るといったことにより、資料入札・条件指示・対外議決の順に実施明確化する。
- ③ 施期管理（内容）結果と工程管理に示すことにより、打合せ時、工程に工程上の遅延がないよう確認する。
- ④ 本仕様書の「実施方法」を「実施例」として示すこととする。また、条件付指示や条件付指示の要否に判断期間を迫るといったことにより、資料入札・条件指示・対外議決の順に実施明確化する。
- ⑤ 本仕様書は「実施計画書」に附随することとし、発注者と受注者双方で共有し、適切な工程管理を確保することから設計上・納期上、高度の信頼性を要する。
- ⑥ 本仕様書の「実施方法」には「実施例」を掲載したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することと基本とする。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 常磐自動車道 山元南地区土質調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)